令和6年度

定期監査結果報告書

令和7年1月22日

北見地区消防組合監査委員

令和6年度定期監査結果

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、北見地区消防組合監査基準（令和2年消防監査委員訓令第1号）に準拠し、次のとおり定期監査を実施した。

1 監査の期間

令和6年11月25日（月）から令和7年1月15日（水）まで
（現地監査は、令和7年1月15日（水）に実施）

2 監査の主眼及び方法

令和6年4月から10月までに執行された財務に関する事務事業が予算及び関係法令等に基づき、適正かつ効率的に執行されているかを主眼とした。

収入では調定・収納事務等、支出では予算の執行状況全般のほか、現金取扱事務（資金前渡金の精算処理を含む。）、契約に係る一連の事務などについて、抽出により諸帳票等の書面審査を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。

また、救急業務体制等について、温根湯温泉分遣所、置戸支署、訓子府支署及び東出張所を対象に現地監査を実施した。

3 監査の結果

財務に関する事務について、関係書類の照合及び職員からの説明聴取並びに現地での実査による監査を行った結果、事務処理の一部に誤りや記載内容が不備なものなど、次のような是正又は改善を要する事項がみられた。

○契約関係について

関係書類の精査不足がみられた。条例・規則等を再度確認し、適正な事務処理に努められたい。

○時間外勤務命令について

同一週の振替勤務に係る時間外手当の支給について一部誤りが見受けられたほか、災害対応時の時間外勤務手当の支給に誤りが見受けられた。管理職を対象にした研修を行うなど、確認体制の強化を図り、適正な事務処理を徹底されたい。

消防行政はかけがえのない住民の生命や財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちづくりのために重要な責務を担っている。

令和6年の救急出動件数は6,954件となり、過去最多であった昨年より104件減少したが依然として高い水準となったところである。

また、昨年7月には置戸町において、広範囲に及ぶ林野火災が発生し、自衛隊への災害派遣要請や北海道防災ヘリコプターの出動による空中消火活動のほか、地元の消防団員や組合内の消防団員の連日による懸命な消火活動により、鎮火に至ったところであり、改めて、組合構成市町の消防職員並びに団員の連携や防災体制の充実、強化に努めることの重要性を再認識したところである。

住民ニーズが多様化し、社会情勢が大きく変化する中、市民の生命や財産を守る上で、人材の育成と確保は不可欠であることから、特に若い人材が集まるよう更なる処遇の改善に努められるとともに、持続可能な業務体制の整備に尽力いただきたい。